

若者に必要な能力とは何か ―能力開発政策とシティズンシップ―

亀山 俊朗（お茶の水女子大学教育研究特設センター）

1990年代以降、いわゆるフリーターの増加などにより、日本でもあらためて若者への職業教育の必要性が強調されるようになった。しかし、2000年代における「ワーキングプア」「ネットカフェ難民」といった新しい貧困の広がりをみると、生活資源を得るための基礎的な知識や技能など、より幅広い能力が必要とされているといえる。そこで包括的な能力開発政策が進む諸外国の能力概念を検討し日本と比較した。OECDが提起するキー・コンピテンシーは、幅広い知識や技能をその内容としているだけでなく、それらを状況に応じて組み合わせ、成果をあげることが重視している。これと日本の能力政策概念を比較すると、必要だとする知識や技能にそれほどちがいはないが、日本の政策は現状を認識し目標を設定、そこに諸能力を動員していくという枠組みを欠くという傾向があることが明らかになった。こうした傾向が、日本の学校教育・職業教育政策に影響を及ぼしていることが懸念される。